

未来投資会議 構造改革徹底推進会合 説明資料

「未来投資戦略2018」の進捗状況

平成31年4月
総務省

「未来投資戦略2018」の進捗状況

【未来投資戦略2018 記載】	【進捗状況】
i) コンセッション重点分野の取組強化等	
i)7 下水道・簡易水道については、新たなロードマップを明確化し、人口3万人未満の団体における公営企業会計の適用を一層促進する。	公営企業会計の適用について、人口3万人未満の地方公共団体も含め一層の適用を促すため、平成35年度までを取組期間とする新たなロードマップを示し、取組の更なる推進を通知により要請した。
i)8 公共施設等運営事業などPPP/PFI事業の更なる活用拡大に向けて推進体制を抜本的に強化する。司令塔である内閣府及び公共施設等運営事業を自ら実施する関係省庁においては、公共施設等運営事業に関連する専門的知識と豊富な経験を有する専任の民間人材を公募して責任ある立場で新たに登用する。また、内閣府は事業の関係省庁からの人材登用を拡大するとともに、 <u>制度の関係省庁からの人材を巻き込みながら必要な体制を整備する。</u>	内閣府からの要請及び総務省として果たすべき役割を踏まえ、どのような対応が可能か検討してまいりたい。
i)10 関係府省は、所管事業に関する国庫補助や地方交付税措置について、改革のインセンティブを阻害する仕組みの排除や、改革を促進するインセンティブを組み込む視点から点検等を行う。	事業を所管する関係府省が実施する点検等について、地方財政制度を所管する立場として、連携をしてまいりたい。

「未来投資戦略2018」の進捗状況

【未来投資戦略2018 記載】	【進捗状況】
i) コンセッション重点分野の取組強化等	
<p>i)17 我が国の公共施設等運営権方式に関する制度や個別事業について、国内外の主要都市において、事業者や投資家向けの説明会を開催する。さらに、広く一般を対象に公共施設等運営権制度への理解を深めるための方策を、民間企業のノウハウも活用して検討し、実施する。</p>	<p>公営企業の経営改革について、公共施設等運営権方式の導入も含め先進・優良事例をとりまとめた事例集を作成するとともに、公営企業における公共施設等運営権方式について、公営企業管理者や財政担当者などを対象とした各種会議(全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議等)、講演等の機会を通じて、地方公共団体に対して周知を行っており、引き続き周知を図ってまいりたい。</p>

「未来投資戦略2018」の進捗状況

【未来投資戦略2018 記載】	【進捗状況】
ii) 成果連動型民間委託契約方式の普及促進	
<p>ii)5 先進的な地方公共団体が取り組んだ成果連動型民間委託契約事業により成果が確認された分野について、関係省庁は分野別ガイドラインの策定、評価指標の標準化、評価指標の性質上複数年契約が必要な場合の債務負担行為設定の周知等を行い、他の地方公共団体に確実に横展開する。</p>	<p>事業を所管する関係府省が実施する取組を踏まえ、必要な協力をしてまいりたい。</p>